

題 猪口邦子氏の講演と 2008 年出生率の特徴

氏名 笠松 正憲

少子化・男女共同参画担当大臣であった氏の生の声を聞く機会であった。専任としては初代大臣である。厚生労働省は先日、2008 年の合計特殊出生率(TFR) <女性 1 人が生涯に産む子供の推定人数>が 1.37 だと発表した 1)。過去最低だった 05 年の 1.26 から 3 年連続で上昇したが、この上昇のきっかけを作ったのが 05 年に担当大臣であった猪口氏だといっても過言ではない 2)。以下、「近年の出生率の特徴」について述べる。

日本の TFR は 1989 年に戦後最低の 1.57 を記録し、1966 年の丙午（ひのえうま）を下回り「1.57 ショック」と呼ばれた。これをきっかけに「少子化」が社会問題として認識された。しかし現状でも、人口を維持するのに必要といわれる TFR 2.08 には大きく足りない。人口の減少は続いているのである。近年の TFR には特徴がある。年代別の出生率を 05 年と比べると、25～29 歳は 1.04 倍にとどまるが、30～34 歳は 1.1 倍、35～39 歳は 1.2 倍と 30 代の出生率が底上げの中心的役割を担っている。鬼頭宏上智大学経済学部教授は、「出産や子育てに対する世間のイメージの変化が芸能界にも影響を与え、それがさらに一般の人々を動かす、という相互作用が生じているのでは。出産は、経済状態など現実的な条件以外に『手本となるモデルがいるか』ということや、出産・子育てへのイメージに左右される面も大きい」と指摘している 3)。実際、結婚や出産に関する社会の感覚は変わりつつあるようである。20、30 歳代の有名人が出産後も以前と変わらない人気を集め、自らの子育てを積極的に話題にしている。猪口氏自身も二女を育て、今も第一線で働くモデルとなる女性の一人である 4)。

政府は「1.57 ショック」以降、エンゼルプラン、新エンゼルプランを策定、少子化社会対策基本法を制定するなど、様々な対策を取ってきた。しかし、出生率ばかりに目を奪われ、その後の子育て支援への関心が高かったとはいえない。保育所の拡充や教育費の問題、小児科医不足など医療の整備、さらには女性が子育てしながら働ける環境づくりなど、課題は山積している。本年度は、「子育て応援特別手当（平成 21 年度版）」5) として、3～5 歳の児童 1 人当たり 3.6 万円を、第 1 子までに拡大支給するが、1 年限りの措置では大きな効果は期待できないのではないか。むしろ、選挙の人気取りに少子化対策を利用すべきではない。

出産後も働く『手本となるモデル』を国民に提示していくのも大切な政策の視点ではないだろうか。先に述べた出産後も活躍する猪口氏をはじめとする女性像を、政府が意識的に前面に出しモデルとして、国民を啓蒙していくのである。

<参考文献>

- 1)平成20年人口動態統計の年間推計 厚生労働省
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai08/index.html>
- 2)「急げ少子化対策 少子化は極限状態に追い詰められた日本社会の象徴だ」
中央公論新社「中央公論」(2007年3月号)
- 3)「出生率底上げ、団塊ジュニア牽引役 芸能人や雑誌も変化」
<http://www.asahi.com/national/update/0603/TKY200906030330.html>
- 4)『くにこism』猪口邦子(西村書店 2007年)
- 5)子育て応援特別手当(平成21年度版)
<http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/juyou/kosodate/index.html>